

2020年6月5日

倉敷市真備町で豪雨災害を想定し、 防災チャットボット「SOCDA」の実証訓練を実施

株式会社ウェザーニューズ(本社:千葉市美浜区、代表取締役社長:草開千仁)が参画する AI 防災協議会(理事長:LINE 株式会社 江口清貴)は、6月2日、国土交通省中国地方整備局、岡山県、倉敷市と共同で、「LINE を活用した高梁川・小田川防災訓練」を実施しました。

この訓練は、平成30年7月豪雨を経験した方々の声として『避難時に被災状況の把握に苦慮した』という声が多く寄せられたことから、出水期に備え、大雨時の被災状況等を地域全体で共有することを目的として開催されました。

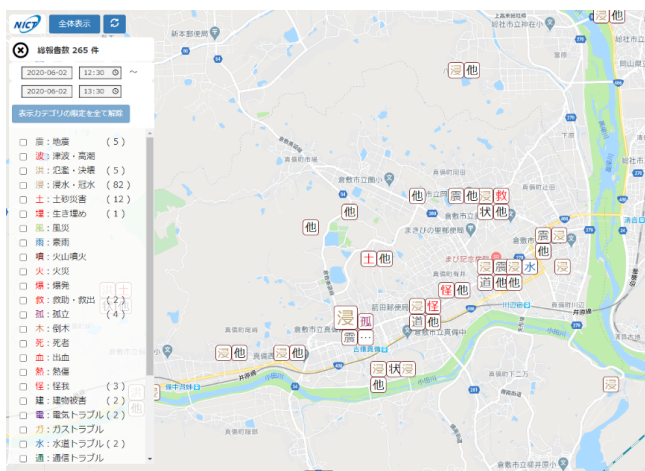
防災チャットボット「SOCDA(ソクダ)」を実装した LINE 公式アカウントを用いた地域住民参加型の訓練で、大雨により高梁川及び小田川の水位が上昇し、氾濫危険水位を超過していくという条件下で、被災状況や地域の状況を LINE で投稿し、「SOCDA」によりマッピングを行い、地域全体で状況を共有しました。

地域住民含む398名の参加と、約270件の投稿があり、県下複数の自治体にまたがる広域の情報収集を行うことができました。

また、国・県・市が連携し、陸間の全閉準備に関する行政間の情報共有を、「真備情報@行政(国交省・岡山県・倉敷市)」LINE 公式アカウントにおいても発信しました。



訓練の様子



「SOCDA」における投稿画面とマップ

本訓練を受けて、より効率的な情報共有のための改善点、要救護者の対応などについて話し合われました。

AI 防災協議会では、今回の訓練の結果を検証した上で、社会実装の実現に向け「SOCDA」のブラッシュアップを図ってまいります。

◇ 防災チャットボットについて

ウェザーニューズ、国立研究開発法人 防災科学技術研究所、国立研究開発法人情報通信研究機構の3者は、大規模災害における安否確認や災害情報把握・共有に関する課題を解決するため、内閣府総合科学技術・イノベーション会議が主導する戦略的イノベーション創造プログラム（Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program; SIP）「国家レジリエンス（防災・減災）の強化」に参加し、府省庁の既存システムと連動して膨大な災害関連情報を統合し、政府の意思決定を支援する次世代の「避難・緊急活動支援統合システム」の開発に取り組んでいます。“防災チャットボット（SOCDA）”は、本プロジェクトの一環として3者で開発を進めているSNSを用いた対話型災害情報流通基盤システムで、ウェザーニューズは対話を通して災害対応を支援するAIエンジンの開発を担っています。SOCDAをLINEなどのSNSに実装することで、SNSを通して自律的に被災者とコミュニケーションを取り、AIが対話の中から安否確認や不足物資、被災状況などの災害関連情報を自動で抽出・集約し、最寄りの避難所や物資の提供状況など被災者が求めている情報を提供することを可能にします。2020年以降の社会実装を目指しており、これまでに、茨城県、兵庫県伊丹市、神戸市、三重県、香川県高松市、宮崎県日向市、倉敷市真備町でLINEを用いてSOCDAの実証実験を行い、自治体や市民にとって使いやすいシステムになるよう改良を重ねてきました。

◇ AI防災協議会について

AI防災協議会は産官学が連携し、AI・SNS等をはじめとする先端技術・ITインフラを活用することによって、災害に対するレジリエンスを向上させ、防災・減災にかかる課題解決を目指すことを目的に2019年6月に設立されました。メンバーは、株式会社ウェザーニューズ、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、SOMPOリスクマネジメント株式会社、東京海上ホールディングス株式会社、ヤフー株式会社、LINE株式会社、ワークスモバイルジャパン株式会社などの民間企業や、国立研究開発法人 防災科学技術研究所などの研究機関、29の自治体などで構成されています。現在は主にSOCDAの社会実装を目指しており、産官学が一丸となって知恵を出し合うことで、いざという時に避難行動につながる防災システムの実現を目指しています。